

第4章

産業・観光

～地域資源を活かした活力ある産業のまち～

基本施策

24	多様な働く場の確保	126
25	中小企業の振興	130
26	工業の振興	132
27	商業の振興	136
28	農業の振興	138
29	林業の振興	142
30	水産業の振興	144
31	観光・交流の振興	148



基本施策

24

多様な働く場の確保

基本方針

産学官連携によって大学等からの技術移転を促進するとともに、地域内の既存の技術、人材、研究機能などの産業資源を活用して、新しい産業・技術を創出できる環境の整備を図ります。また、国、県、経済団体等との連携を強化し、雇用の場の確保や就業支援の拡充を推進します。

目標指標

指標	説明	現状値	前期目標値 (平成 33 年度)
市内事業所数	経済センサス※ ⁶⁸ による	(平成 26 年) 2,333 社	2,400 社
若者(25～34 歳)の就業率(国勢調査)	就業している若者の数÷(25～34 歳)人口×100	(平成 22 年) 76.1%	78.0%

現状と課題

- 平成 28 年(2016 年)に、産学官連携を強化するため、「山陽小野田市産学官連携推進協議会」を立ち上げました。今後は、新技術の開発や新産業の創出につながる環境を山陽小野田市立山口東京理科大学、商工会議所、地元企業との連携の下、取り組んでいくことが必要です。
- 有効求人倍率が 1 以上と高い中で企業の人手不足が続いています。このような雇用のミスマッチを解消するため、雇用能力開発支援センターを中心とした就労訓練や、同センター内にハローワーク宇部と共同で設置した地域職業相談室による求職相談などを通じて、円滑に雇用へと結びつく支援を行っていくことが必要です。
- 若者、女性、高齢者、障がい者の就業については、国、県と連携を図りながら市広報紙・市ホームページなどで情報の周知を行っており、今後も企業等の雇用を働きかけていくことが必要です。
- 勤労者福祉の向上のため、引き続き勤労者に対する表彰、共済制度への一部補助や普及促進などに取り組むとともに、老朽化した勤労青少年ホーム、労働会館の適正な管理運営が必要です。

基 本 事 業

(1) 産学官連携の推進

地元企業、大学、商工会議所と連携を強化し、新しい産業・技術の創出に向けた環境の整備に取り組み、地域経済の活性化を目指します。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
企業の山口東京理科大学への技術相談件数	技術説明会・研究室公開の実施等による問合せ件数・相談件数	25 件／年	30 件／年

主要事業

■ 産学官連携推進事業

(2) 雇用確保の促進

市長による市内企業訪問をはじめ、定期的に市内企業に対して雇用の創出について依頼を行います。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
市内事業所訪問数	—	246 社／年	300 社／年

主要事業

■ 雇用確保事業

(3) 職業能力の開発向上

時代のニーズに対応できるよう、雇用能力開発支援センター等による就業希望者・就業者の職業能力の開発支援を行います。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
雇用能力開発支援センターの年間利用者数	雇用能力開発支援センターで実施されている職業能力講習等の年間受講者数	14,768 人	15,000 人

主要事業

■ 職業能力開発事業

(4) 就業対策の充実

地域職業相談室による求職相談や、市就職説明会の開催を行い、就業に向けた支援を行うとともに、国・県と連携を図りながら若者、女性、高齢者、障がい者などの就業対策を推進します。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
市就職説明会・面接会への参加者数	市内事業者限定で実施する説明会等への参加者数	112 人／年	200 人／年
シルバー人材センター会員数	年度末の会員数	501 人	650 人

主要事業

■ 就業対策推進事業

(5) 勤労者福祉の推進

中小企業の勤労者に対する共済制度や金融制度の充実を図るとともに、これらの制度の普及・拡大を促進していきます。また、勤労福祉施設については、適正な管理・運営に努めます。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
中小企業退職金共済法に規定する退職金共済契約の締結支援対象事業者数	—	64 社	80 社
勤労福祉共済会加入者数	—	554 人	580 人

主要事業

■ 勤労者福祉推進事業

■ 勤労青少年ホーム管理事業



山陽小野田市優良勤労者表彰式

基本施策

25

中小企業の振興

基本方針

地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出を目指し、商工会議所と連携して既存企業の経営体質の強化に向けた経営指導等を支援するとともに、起業を希望する人への相談・助言対応や情報提供等の支援をするなど、起業・後継者育成の支援に取り組みます。

目標指標

指標	説明	現状値 (平成 26 年)	前期目標値 (平成 33 年度)
市内事業所数	経済センサス※68による	2,333 社	2,400 社

現状と課題

- 中小企業は、市内事業所のうち9割以上を占めており、産業振興を図る上で重要であるため、今後も中小企業相談所による講演会の開催や経営診断、巡回指導など、既存企業の経営体質強化に向けた支援が必要です。
- 中小企業振興の計画的な推進が図れるよう、引き続き中小企業振興基本条例・中小企業振興推進計画に沿った事業展開が必要です。
- 市の制度融資については時勢に合わせて見直しを実施するとともに、セーフティネット保証制度※69など、国や県の支援制度の活用を促進していくことが必要です。
- 創業支援の取組として、平成 28 年度（2016 年度）に国から認定を受けた創業支援事業計画に基づき、更なる商工会議所や金融機関と連携した支援が必要です。

基 本 事 業

(1) 中小企業の支援

中小企業振興基本条例及び中小企業振興推進計画に基づき、創業や既存企業に対する経営体質の改善等に関する相談や制度融資などによる支援を行い、中小企業の振興を図ります。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
中小企業振興資金等融資実績額	—	1 億 2,990 万円/年	1 億 3,000 万円/年
中小企業相談所における相談・指導件数	—	2,637 件/年	2,800 件/年

主要事業

- 中小企業経営支援事業

関連する個別計画

- 山陽小野田市中小企業振興推進計画（平成 28 年度～平成 32 年度）
- 山陽小野田市創業支援事業計画（平成 28 年度～平成 32 年度）

基本施策

26

工業の振興

基本方針

地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出を目指し、工場設置奨励条例による優遇措置や優れた立地環境のPR、立地基盤の整備を図りながら、県と連携した積極的な誘致活動を展開します。また、企業、市、大学・研究機関の連携・情報交換を強化し、既存企業の内発促進を図ります。

目標指標

指標	説明	現状値	前期目標値 (平成33年度)
小野田・楠企業団地分譲率	分譲済面積÷事業用地面積×100	(平成28年度) 48.7%	60.0%
製造品出荷額 (工業統計調査)	従業員4人以上の事業所	(平成26年) 9,004.1億円	9,900億円

現状と課題

- 新山野井団地（8区画）、東沖ファクトリーパーク（4区画）は全区画企業進出しており、小野田・楠企業団地においても、平成29年（2017年）1月時点で4社の民間事業者の進出があり、完売を目指し、今後も県と連携した誘致活動が必要です。
- 企業訪問等を通じて、企業・市・大学等の連携や情報交換に努め、企業の事業規模拡大等による既存施設拡張を促進していくことが必要です。
- 工場設置奨励条例による優遇措置の充実や企業用地、工業用水等の立地基盤の整備など、企業が成長できる環境づくりを県と連携を図りながら進めていくことが必要です。

基 本 事 業

(1) 企業誘致の推進

優れた立地環境や工場設置奨励条例などの制度を対外的にPRし、企業団地への誘致活動を進め、雇用の場の確保と産業の活性化を図ります。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
市外企業へのPR回数	大都市圏での展示会出展、広告掲載、アンケート調査などの実施回数	1 回/年	3 回/年

主要事業

■ 企業誘致推進事業

(2) 立地基盤の整備

企業誘致を継続的に推進するため、企業用地、工業用水等の立地基盤の整備、アクセス道路の整備を県との連携の下で取り組み、企業が成長できる環境づくりを図ります。

主要事業

■ 立地基盤整備事業

■ 工業用水道施設整備事業

(3) 既存企業の内発促進

企業や山陽小野田市立山口東京理科大学との交流を促進し、既存企業の産学官連携に向けた機運醸成を図るほか、既存企業の増設など事業拡大を支援します。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
工場設置奨励条例奨励 交付件数	—	6 件／年	6 件／年

主要 事業

■ 企業内発促進事業

関連する個別計画

- 山陽小野田市中小企業振興推進計画（平成 28 年度～平成 32 年度）
- 山陽小野田市創業支援事業計画（平成 28 年度～平成 32 年度）



小野田・楠企業団地

第4章

産業・観光
く地域資源を活かした活力ある産業のまちく

基本施策

27

商業の振興

基本方針

地域の個性を活かした特色ある商店街の振興を促進するとともに、交通の利便性の高い地域への商業集積により、商圈の拡大を促進します。

目標指標

指標	説明	現状値 (平成 26 年)	前期目標値 (平成 33 年度)
卸売・小売業に属する市内事業所における年間商品販売額	経済センサス※68による	966.1 億円	980 億円

現状と課題

- 幹線道路沿いに大型店舗やコンビニエンスストア等の進出が進んでおり、また、個人商店においては販路拡大や後継者不足など様々な問題を抱えていることもあり、事業所は減少傾向にあります。
- JR 駅周辺や大型商業施設周辺等を中心に商業集積を推進することにより、まちのにぎわいを創出することが求められます。
- 既存商店街の支援として、共同施設（街路灯等）の整備等に対する補助金の交付やこどもの日等にあわせた「おめでとうセール」の実施による消費喚起の取組を行っています。更なるにぎわいが生まれるような魅力ある商店街づくりを支援していくことが必要です。

基 本 事 業

(1) 商業振興支援の充実

購買力の市外流出に対応し、商業集積を促進します。あわせて、商圈の拡大を図ります。商業・商店街の振興を図るため、制度融資の充実、空き店舗等の有効活用、各種イベントの支援等を図ります。また、JR駅周辺等の既存商店街を中心に個性ある商業空間の整備に努めます。

【評価指標】

指標	説明	現状値	前期目標値 (平成 33 年度)
卸売・小売業に属する事業所数	経済センサス※ ⁶⁸ による	(平成 26 年) 623 社	630 社
商業振興のために商店街等が実施するイベントに対する補助件数	—	(平成 28 年度) 2 件/年	2 件/年

主要事業

■ 既存商店街振興事業

■ 商業振興支援事業

関連する個別計画

- 山陽小野田市中小企業振興推進計画（平成 28 年度～平成 32 年度）
- 山陽小野田市創業支援事業計画（平成 28 年度～平成 32 年度）

基本施策

28

農業の振興

基本方針

安心・安全な食料の安定供給や農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に努めるとともに、担い手の育成・確保、集落営農の組織化、農地の集積・集約化及び農業振興地域の見直しによる優良農地の確保等に取り組むことにより、農業の持続的発展を図ります。また、生鮮食料品の流通拠点として地方卸売市場の機能強化を図り、健全な市場運営に努めるとともに、供給体制を整備し、食育、地産地消を推進していきます。

目標指標

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
法人を含む認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画を作成し、市の認定を受けた農業者数	53 人	55 人
集落営農の法人化数	1～数集落を範囲として、農地の利用調整や農業経営を効率的に行うために設立された農業生産法人数	6 法人	7 法人

現状と課題

- 農業従事者の高齢化や担い手不足、農業所得の低迷等により、経営耕作面積や農産物の生産量は年々減少しており、耕作放棄地^{※52}が増加しています。
- 担い手の育成・確保の取組を強化し、農地の大区画化や汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積・集約化を図るとともに、農産物の生産拡大、ブランド化を進めるなど、農業経営の安定化を図る必要があります。
- 畜産業については、乳牛の資質向上、酪農経営の安定化を図る取組を進めていますが、担い手や新規参入者がなく規模の拡大が難しい状況にあり、農業と同様に担い手の育成・確保や経営の安定化を図る取組を強化する必要があります。
- 地方卸売市場については、産地との連携を強化し消費者ニーズに的確に対応していくことが必要です。また、地元生産物の安定供給、需要の拡大など地産地消の推進が求められています。施設の老朽化対策を実施しながら、市場機能の強化を図り、安定した運営を行うことが重要です。

基本事業

(1) 農業経営体の育成・強化

農業の担い手の育成・確保に向け就農者支援に取り組むほか、農業生産組織の育成、担い手への農地の集積の促進を図ります。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
担い手への農地集積率	集積面積 ÷ 耕地面積 × 100	31.0%	33.0%
農業次世代人材投資資金 ^{※70} 交付人数	—	6 人/年	6 人/年

主要事業

- 農業生産者支援事業
- 新規就業者支援事業
- 農地利用最適化事業

(2) 農業の生産基盤の整備

農地の有効利用を図るため、ため池、農道、水路などの農業基盤整備や農地の集積・集約化を推進します。また、将来にわたって確保すべき優良農地の保全に努めます。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
ほ場整備等の基盤整備進捗率	後潟上地区及び王喜(埴生)地区	58.0%	96.7%

主要事業

- 農業用施設整備事業
- 農業基盤整備事業
- 土地改良事業
- 農地集積・集約化対策事業

(3) 地産地消の推進

地産地消に取り組み、食に関する体験や交流を通じて生産者と消費者が顔の見える関係を築き、安全で新鮮な地場産農産物を提供します。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
農林水産まつり来場者数	—	1,800 人	2,000 人

主要
事業

■ 地産地消推進事業

(4) 畜産業の振興

畜産業の担い手の確保を図り、安全・安心な畜産物生産・供給を図ります。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
飼養経営体数	—	5 戸	5 戸

主要
事業

■ 畜産業支援事業

(5) 地方卸売市場事業の振興

生鮮食料品の消費拡大、取扱高・量の増大を図るため、地方卸売市場の機能強化と健全運営に努めるとともに、関係機関、関係業者と連携し、地産地消の推進、市内供給体制の整備を図ります。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
地方卸売市場の取扱高	—	4 億 6,283 万円/年	4 億 8,200 万円/年

主要事業

■ 地方卸売市場管理事業

関連する個別計画

- 山陽小野田農業振興地域整備計画（平成 22 年度～）
- 山陽小野田市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画（平成 27 年度～）



寝太郎かぼちゃの出荷式



山陽小野田市農林水産まつり

基本施策

29

林業の振興

基本方針

森林の持つ多面的機能が十分発揮されるよう、林業の担い手の育成・確保を推進し、適正な保全・管理に努めるとともに、林道等の生産基盤を整備し、森林資源の有効活用を図ります。

目標指標

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
林業経営体数	林産物の育成又は伐採を行う山林の面積が 3ha 以上の事業者数	36 戸	36 戸

現状と課題

- 林業従事者の高齢化や減少により、森林・里山の荒廃が進む中、意欲ある担い手の育成・確保の取組が必要です。
- 林道、作業道の整備により、森林整備、木材の供給を行う環境は一定程度、整いました。人工林が利用期を迎えようとしています。木材の需要動向の把握や供給体制が不十分であるため、今後は、木材の活用について具体的に検討し、森林の計画的かつ適切な管理を進めていく必要があります。
- 民有林の放置森林や繁茂竹林の増加に伴い、有害鳥獣の被害も増加しており、近隣田畑への被害拡大は離農を促す一因にもなっています。今後、耕作放棄地^{※52}や荒廃農地の発生を防止するため、有害鳥獣被害への対策を近隣市と連携して広域で取組を進める必要があります。

基本事業

(1) 森林の適正管理

林業の担い手を育成・確保するため、若年の従事者の参入促進に取り組み、林業の活性化を目指します。また、森林の持つ多面的機能を発揮するため、環境と調和した森林の適正管理を推進します。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
林業研究グループの事業数	都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験など実施した事業数	13 件/年	12 件/年
市有林の整備面積	—	6.4ha	6.4ha

主要事業

■ 林業活性化支援事業

■ 林業振興事業

(2) 林業の生産基盤の整備

林業の生産基盤として林道・作業道の整備や有害鳥獣対策を推進し、林業の振興を図ります。また、木材の需要動向を把握し、木材の活用について検討を進め、木材の需要拡大と安定的な供給ができる環境の確立を目指します。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
林道の維持管理・補修等の件数	—	6 件/年	6 件/年
有害鳥獣(イノシシ、シカ)の駆除数	—	282 頭/年	310 頭/年

主要事業

■ 林業基盤整備事業

■ 有害鳥獣対策事業

関連する個別計画

- 山陽小野田市森林整備計画（平成 27 年度～平成 36 年度）
- 山陽小野田市森林計画（平成 30 年度～平成 34 年度）
- 山陽小野田鳥獣被害防止計画（平成 29 年度～平成 31 年度）

基本施策

30

水産業の振興

基本方針

水産物の安定供給を図るため、河川、海の持つ多様な機能を踏まえながら、つくり育てる漁業の振興を図り、経営基盤の整備を進めて担い手の育成・確保に努めるとともに、漁業の生産基盤の整備を進めます。また、内水面漁業の振興を図ります。

目標指標

指標	説明	現状値 (平成 27 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
漁業経営体数	4漁協(小野田、高泊、厚狭、埴生)の経営体数	57 経営体	57 経営体
漁獲量	—	1,127t/年	1,127t/年

現状と課題

- 漁業従事者の高齢化と後継者不足に直面しています。今後、担い手の育成・確保に向けて、各漁協や県など関係機関との連携を深め、経営支援、啓発活動等の取組を一層強めていく必要があります。
- 放流事業を行っているクルマエビ、ガザミの漁獲量は安定していますが、漁業全体の漁獲量、魚価収入は減少しています。また、ノリ養殖についても、水質環境の変化等により生産量が減少し、経営体も減少しています。このような中、漁業経営体数の減少抑制は重要な課題となっており、水産物の安定供給を図る上でも栽培漁業や資源管理漁業を推進するなど、育てる漁業の取組を継続して進める必要があります。
- 市内4漁港は築造後年数が経過し、老朽化が進んでいます。漁港は、地域漁業の生産・流通の基盤であることから、漁港の安全性を向上し、働きやすい就労環境を実現するため、引き続き老朽化対策、浚渫等を進める必要があります。

基 本 事 業

(1) 水産業の経営基盤の強化

漁業の担い手の育成・確保に向け中核的な漁業者の育成、新規就業者対策に取り組むほか、融資制度の充実など経営基盤の強化を図ります。また、河川、海 of 自然環境の保全を踏まえながら水産物の安定供給ができるよう栽培漁業や資源管理漁業を推進します。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
過去3か年のクルマエビ、ガザミの平均漁獲量	—	25.7t	25.7t
厚狭川の水産資源の回復を図るため種苗(アユ、ウナギ、モクズガニ)を放流した回数	—	3回/年	3回/年

主要事業

■ 栽培漁業推進事業

■ 内水面漁業推進事業

(2) 水産業の生産基盤の整備

漁港の安全性を向上し、働きやすい就労環境を実現するため、漁港施設の整備や浚渫しゅんせつを行い、操業時間の増加を図ります。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
殖生漁港施設の整備事業進捗率	—	72.0%	94.0%

主要事業

■ 漁港整備事業

(3) 魚食普及の推進

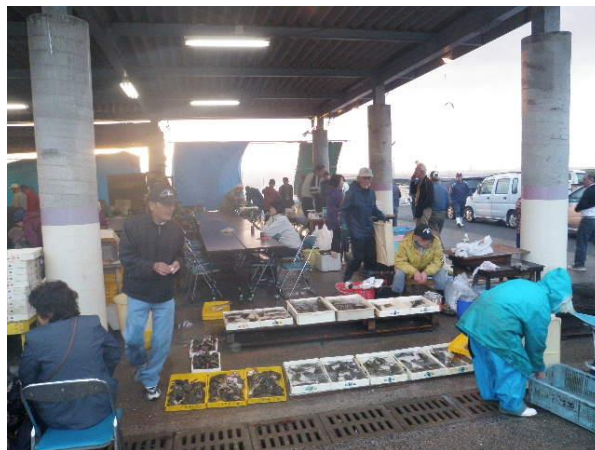
関係機関、関係団体と連携し、魚食や地産地消を推進することで、水産物の消費拡大と漁業の振興を図ります。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
市内小中学校の給食材料に山口県産の魚を利用した回数	山口県水産物消費拡大運動推進協議会を通じて魚を利用した回数	1 回/年	1 回/年

主要
事業

■ 魚食普及推進事業



日曜朝市（梶漁港）

第4章

産業・観光
く地域資源を活かした活力ある産業のまちく

基本施策

31

観光・交流の振興

基本方針

観光関連団体や様々な事業者、市民活動団体等と連携するとともに、民間シンクタンク^{*71}などの専門的知見を取り入れ、観光地の一体的なブランドづくりなどを戦略的に展開します。また、魅力的な観光地域づくりやプロモーション、インバウンド^{*8}施策を積極的に推進し、交流人口を増加させ、地域経済への波及効果の拡大を進めます。

目標指標

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
本市への観光入込客数	全国観光入込客統計による推計	980,089 人/年	1,100,000 人/年

現状と課題

- ゴルフ場や観光農園、産業観光ツアーなどで一定の集客がありますが、今後、さらに本市への誘客を図るため、豊かな自然や文化財、産業遺産、歴史遺産などの観光資源の磨き上げや新たな素材の発掘を行うとともにターゲットを絞ったプロモーションを展開していくことが必要です。
- 本市の認知度、知名度を上げ、観光客数の増加を図るため、観光案内板の設置やイベントの育成及び充実、観光パンフレット等の配布、全国各地で行われる観光物産展等への出展、マスメディアやインターネット等を利用した情報発信を行い、観光資源のPRに取り組んでいくことが重要です。
- 旅行者の周遊性の向上や宿泊を伴う滞在の長期化を図るため、観光振興の推進体制やネットワークを充実させ、さらには、近隣市と連携して広域観光を進めていくことが重要です。

基本事業

(1) 観光・交流資源の整備・充実

既存観光・交流資源の整備や新たな観光拠点の形成、観光拠点のネットワーク化を図り、魅力ある観光地づくりを推進します。また、近隣市との連携の下、周遊性を高め、滞在時間を延ばし、観光消費の増加を図ります。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
他団体と連携したツアーの実施回数	産業観光バスツアー等	8 回/年	20 回/年

主要事業

- 観光交流資源整備事業
- 観光交流施設整備事業
- 広域観光振興事業

(2) 情報発信・誘客体制の強化・充実

観光旅行者の類型（個人・団体・性別・年齢等）に応じた魅力ある情報を国内外に発信するとともに、観光客受入体制の充実を図ります。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
おもてなしサポーター※72 登録人数	—	—	100 人
本市への外国人観光入 込客数	全国観光入込客統計による推 計	1,327 人/年	2,000 人/年

主要事業

- 外国人観光客誘致事業
- 観光振興推進体制強化事業
- 観光推進組織支援事業

(3) 地域ブランドの推進

農林水産事業者をはじめとした多様な関係者の参画により、名産品や特産品の発掘、開発、活用を促進します。

【評価指標】

指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
山陽小野田名産品 ^{※73} 認定数	—	34 品目	40 品目

主要 事業

- 山陽小野田名産品活用推進事業
- 農産物ブランド化推進事業

(4) シティセールス^{※17}の推進

市の認知度の向上を図るため、市の魅力を市内外に発信するとともに、新たな魅力の創出に取り組みます。

【評価指標】

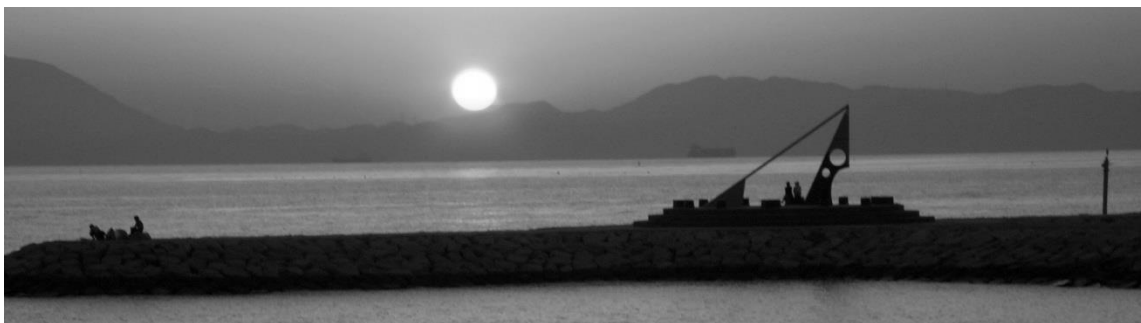
指標	説明	現状値 (平成 28 年度)	前期目標値 (平成 33 年度)
市公式ホームページ、SNSの閲覧数	—	1,019,193 件/年	1,200,000 件/年

主要 事業

- シティセールス推進事業

関連する個別計画

- 山陽小野田市観光振興ビジョン（平成 27 年度～平成 31 年度）



きららビーチ焼野の夕陽